

平成 22 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	10
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務情報	15
(1) 財務諸表の概況	15
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	38
(3) 予算・決算の概況	39
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	47
5. 事業の説明	47
(1) 財源構造	47
(2) 財務データ及び業務実績報告書と 関連付けた事業説明	50

1. 国民の皆様へ

まずはじめに、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、被災された皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」とします。）では、この度の大震災に際し、いち早く「災害対策本部」を設置し、直ちに既存の各種事業において緊急対策を講じたほか、被災された皆様の事業の再興に向け、市町村と連携した仮設店舗・仮設工場等の整備などの支援策を実施しております。

さて、中小機構は、平成 16 年 7 月の発足以来、中小企業のライフステージ全般にわたる各々の経営課題に対する支援体制を整え、中小企業施策の総合的な実施機関としてその役割を果たして参りました。地域の中小企業の皆さまの声を事業に反映させ、地方公共団体や中小企業支援機関等と連携を図りながら、中小企業施策を着実に展開できるよう、本部のほか、全国 9 つの支部を設置し、弛まず「サービスの質の向上」に努めてまいりました。

長く不況が続く今日において、特に中小企業の起業家精神は貴重であり、雇用を生み出す源泉といえます。中小機構では、このような中小企業の新たな取り組みに対し、企業とともに中長期的に課題解決を行う専門家派遣、インキュベーション施設の運営やファンドの組成のほか、新商品や新サービスを生み出す地域資源の活用や農商工連携などの施策を実施しています。また最近では、海外に事業展開を図ろうとする中小企業が増加していることから、本部・支部間並びに他機関とのネットワークを強化し、国際化に関するアドバイスや展示会出展等に係る支援を拡充しております。

また、中小機構では、以上のほか、商店街の振興や産業用地の販売等の地域経済の基盤づくり、企業再生、事業承継等の中小企業の今日的課題の解決、さらには個人事業主等の退職金制度といわれる小規模企業共済や取引先の倒産時の資金調達の備えとなる経営セーフティ共済など、広く中小企業の皆さまにご活用いただける施策を実施しており、特に共済制度は現下のような厳しい経営環境のときこそ、中小企業の皆さまのお役に立てるものと考えております。

我が国の中小企業の経営環境は、穏やかなデフレや円高が続く中、グローバル化や少子高齢化の進展等により厳しい状況が続いています。さらに東日本大震災の影響により、足元では生産活動の制約や個人消費の落ち込み等の影響も懸念される状況です。

中小機構は、今後とも厳しい経営環境の中で新たな挑戦や経営革新に果敢に取り組んでおられる中小企業への支援や地域経済の活性化、さらに東日本大震災で被災された地域及び中小企業の皆さまの一日も早い復旧・復興に向け、役職員一同全力を尽くして参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております。(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)

② 業務内容(平成23年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キまたはケに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第2項の規定による出資並びに同法第42条の規定による債務の保証を行うこと。
- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)第31条第1項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。

- ケ. 産業活力再生特別措置法(平成 11 年法律第 131 号)第 24 条及び第 50 条の規定による債務の保証並びに同法第 47 条の規定による出資を行うこと。
- コ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- サ. 商店街の活性化のための地域住民の重要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸し付けを行うこと。
- シ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ス. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- セ. アからスに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ソ. アからセに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

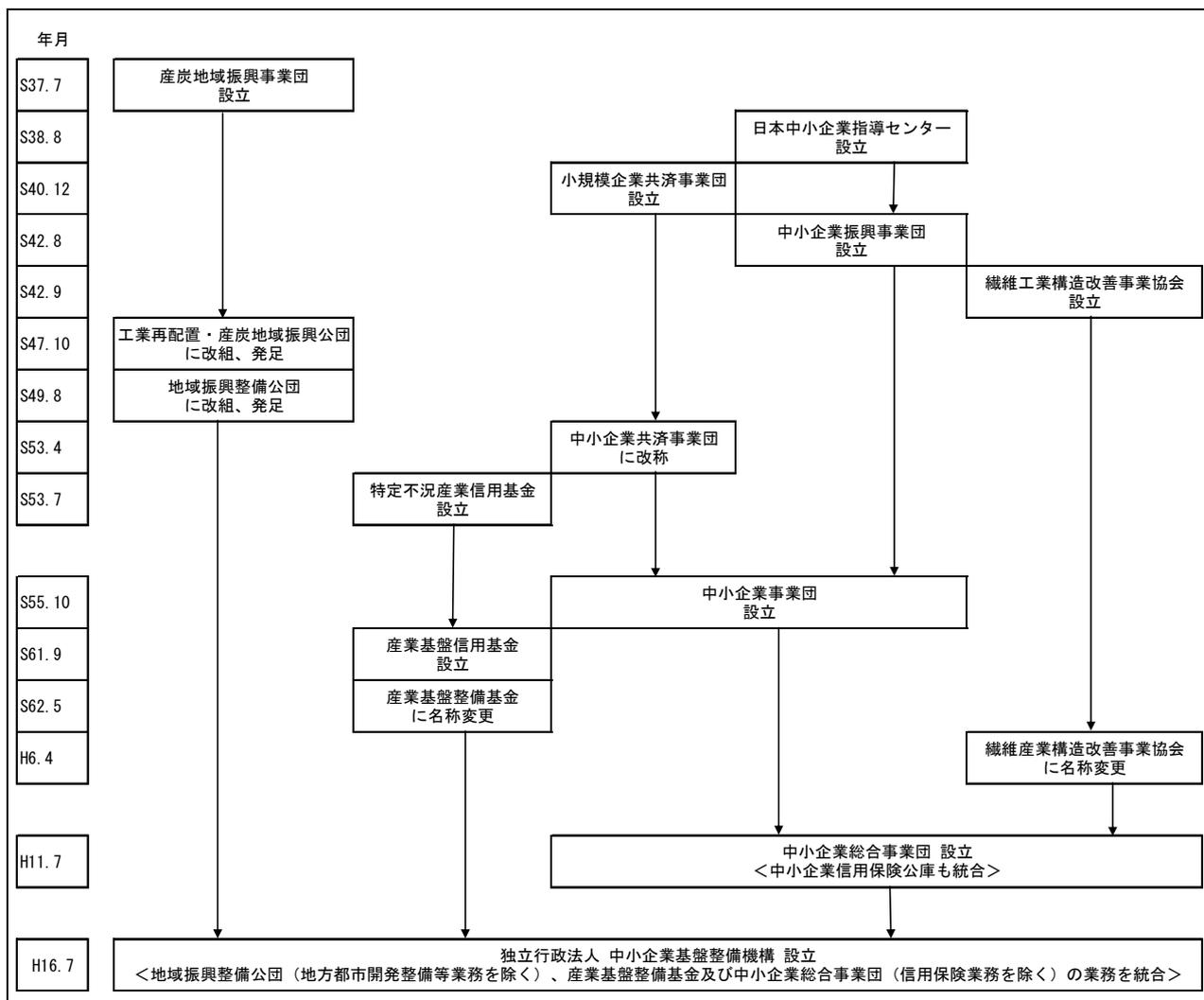
【経過措置業務】

- タ. 工業の再配置等及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等アからセに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- チ. 旧民法、旧輸入・対内投資法及び改正(平成 18 年 5 月 29 日施行)前の特定商業集積法に基づく既存債務保証契約の管理、旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ツ. 繊維事業における新商品又は新技術の開発等に必要な情報収集及び資金の助成

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）、地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）、産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

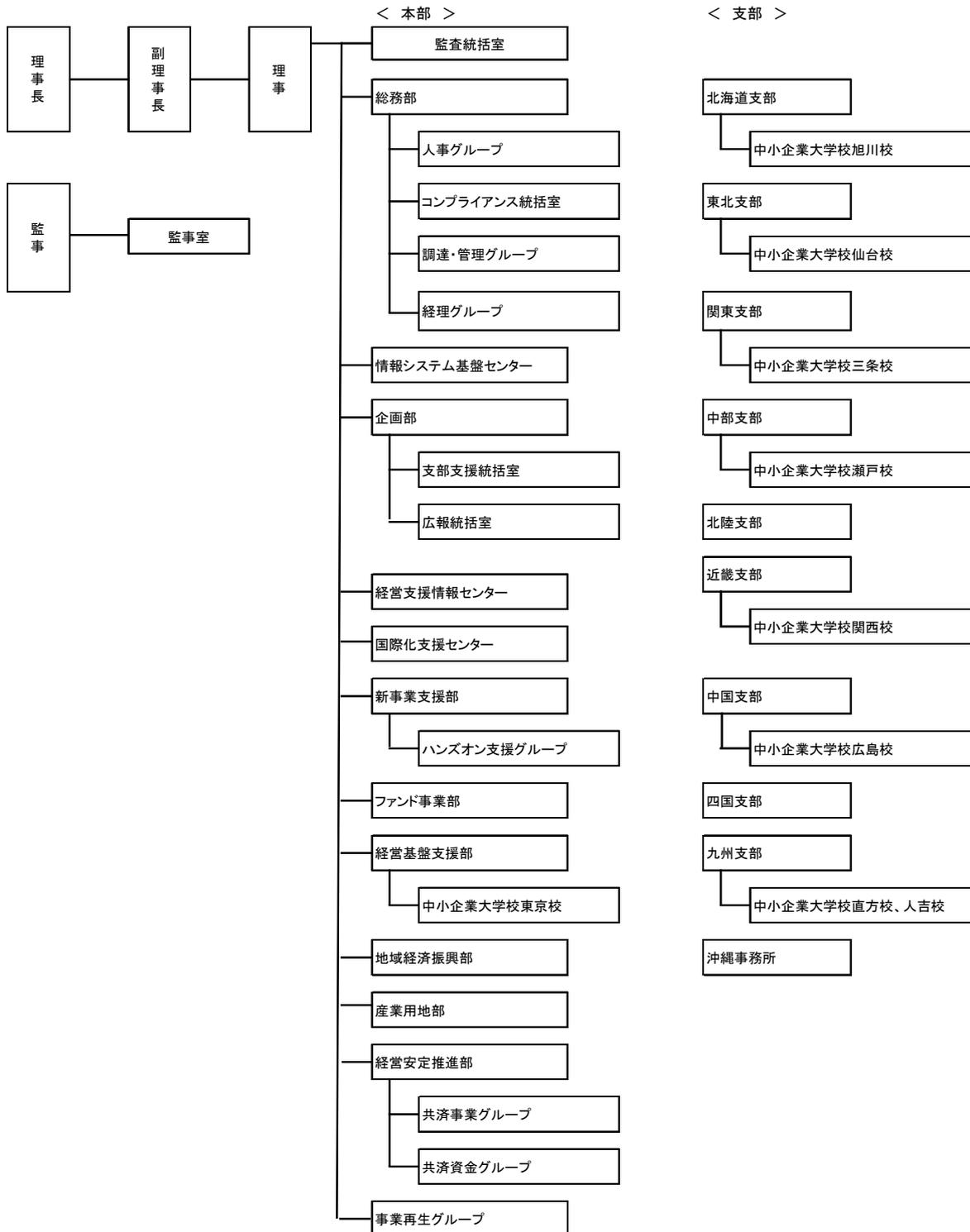
なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 30 条の中期計画の期間

第 1 期 平成 16 年 7 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

第 2 期 平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

⑦ 組織図(平成 23 年 3 月末現在)



(2) 本社・支社等の住所（平成 23 年 3 月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
北海道支部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル
東北支部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第 1 生命タワービル
関東支部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部支部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル
北陸支部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
近畿支部 大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31 大阪マーチャンダイズマーケットビル
中国支部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 住友生命広島八丁堀ビル
四国支部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州支部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9 カ所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,117,419	0	3,581	1,113,838
日本政策投資 銀行出資金	1,000	0	0	1,000
資本金合計	1,118,419	0	3,581	1,114,838

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

(4) 役員の状況（平成23年3月末現在）

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事長	前田 正博	自 H20.7.1(H16.7.1) 至 H24.6.30		S41年 4月 通商産業省採用 H 6年 2月 同 通商政策局次長 H 6年 6月 日本銀行政策委員 H13年 6月 (株)日立製作所上席常務 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長 (非常勤)	鈴木 良隆	自 H22.10.1(H20.7.1) 至 H24.6.30		S48年 4月 東北大学経済学部助教授 S61年 4月 東北大学経済学部教授 H 9年 4月 一橋大学商学部教授 H20年 4月 同 名誉教授 H22年 10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長
理事	草桶 左信	自 H21.7.15(H20.7.1) 至 H24.6.30	監査統括室、総務部(調達・管理グループ及び経理グループを除く。)及び情報化の統括責任に関する業務	S56年 4月 通商産業省採用 H17年 8月 経済産業省貿易経済協力局資金協力課長 H19年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構ジェトロ・ジャカルタ・センター所長 H21年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】
理事	村上 和也	自 H21.8.1(H20.7.16) 至 H24.7.15	総務部調達・管理グループ及び経理グループに関する業務	S52年 4月 大蔵省採用 H17年 7月 欧州復興開発銀行理事 H20年 7月 関東財務局長 H21年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	櫻井 和人	自 H22.7.31(H22.7.1) 至 H24.6.30	企画部、広報統括室、経営支援情報センター、国際化支援センター及び再生支援に関する業務	S56年 4月 通商産業省採用 H18年 7月 内閣府公共サービス改革推進室参事官 H20年 7月 英王立国際問題研究所(チャタムハウス) 研究員 H22年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】
理事	古瀬 利博	自 H22.7.31(H22.7.1) 至 H24.6.30	新事業支援部、ファンド事業部及び情報化に関する業務	S58年 4月 通商産業省採用 H19年 7月 経済産業省経済産業政策局地域技術課長 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部長 H22年 7月 同 理事 【役員出向】
理事	広瀬 邦明	自 H22.7.1(H20.9.1) 至 H24.6.30	経営基盤支援部に関する業務	S47年 4月 中小企業振興事業団採用 H19年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構ファンド事業部長 H20年 4月 同 近畿支部長 H22年 7月 同 理事
理事	野澤 隆寛	自 H20.7.1(H19.7.24) 至 H23.7.23	地域経済振興部に関する業務	S53年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省特許庁総務部長 H18年 10月 財団法人知的財産研究所常務理事 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
理事	和田 修一	自 H20.7.12(H20.7.6) 至 H24.7.5	経営安定推進部に関する業務 (再生支援に関することを除く。)	S58年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省商務情報政策局流通政策課長 H18年 7月 内閣府参事官(総合戦略担当) H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	塚田 敏明	自 H22.7.1 (H20.9.1) 至 H24.6.30	産業用地部に関する業務	S48年 4月 工業再配置・産炭地域振興公団採用 H19年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部長 H21年 7月 同 産業用地部長 H22年 7月 同 理事
監事	高橋 周平	自 H20.10.1 (H20.7.1) 至 H24.6.30		S49年 4月 外務省採用 H16年 7月 在エディンバラ日本国総領事館総領事 H19年 8月 独立行政法人通関情報処理センター監事 H20年 10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事【役員出向】
監事	山下 敬史	自 H21.7.1 (H20.7.1) 至 H24.6.30		S48年 10月 工業再配置・産炭地域振興公団入団 H18年 3月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部長 H19年 7月 同 東北支部長 H21年 7月 同 監事
監事	増田 治朗	自 H21.7.1 (H20.7.1) 至 H24.6.30		S53年 4月 中小企業共済事業団入団 H17年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模共済グループ長 H17年 9月 同 経理グループ長 H21年 7月 同 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 22 年度において 814 人(前期比 76 人増加、8.5%増)、平均年齢は 43.0 歳(前期 42.8 歳)です。このうち、国等からの出向者は 34 人、民間からの出向者は 40 人です。

(注)各期とも時点は 1 月 1 日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,063,011	流動負債	1,444,968
現金及び預金	359,711	前受金	59,597
その他	4,703,300	その他	1,385,372
固定資産	5,808,016	固定負債	9,040,654
有形固定資産	54,183	借入金	4,313
投資その他の資産	5,752,238	引当金	7,623
その他	1,595	退職給付引当金	7,616
借地権	28	その他の引当金	7
その他	1,567	その他	9,028,718
		法令に基づく引当金等	66,934
		負債合計	10,552,557
		純資産の部	
		資本金	1,114,838
		政府出資金	1,113,838
		その他	1,000
		資本剰余金	△5,421
		繰越欠損金	790,948
		純資産合計	318,469
資産合計	10,871,027	負債純資産合計	10,871,027

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	748,494
業務費	742,904
人件費	6,437
減価償却費	664
その他	735,803
一般管理費	5,526
人件費	2,321
減価償却費	488
その他	2,718
財務費用	21
その他	43
経常収益(B)	715,478
補助金等収益等	22,581
自己収入等	692,897
臨時損益(C)	3,977
その他調整額(D)	3,656
当期総利益(B-A+C+D)	△25,383

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	60,674
人件費支出	△8,805
補助金等収入	20,974
自己収入等	698,153
その他収入・支出	△649,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△49,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△15,202
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△4,355
V 資金期首残高(E)	17,209
VI 資金期末残高(F=E+D)	12,854

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	54,871
損益計算書上の費用	750,175
(控除)自己収入等	△695,304
II 損益外減価償却等相当額	832
III 損益外減損損失相当額	△19
IV 引当外賞与見積額	△0
V 引当外退職給付増加見積額	△274
VI 機会費用	13,998
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△51
VIII 行政サービス実施コスト	69,358

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金、当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：一年以内に返済又は償還予定の債券及び長期借入金、支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

債券・借入金等：事業資金等の調達のための債券の発行及び借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び民間出えん金等

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済、債券の償還及び借入の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)及び固定資産除売却相当額

損益外減損損失等相当額: 保有する固定資産について使用しないことが決定しているもの及び固定資産の一部の使用が想定されないものについて生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)及び固定資産除売却相当額

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している)

機会費用: 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由) (法人単位)

ア 経常費用

・平成 22 事業年度の経常費用は 748,494 百万円で、前事業年度(757,313 百万円)に比べ 8,819 百万円の減(1.16%減)となっております。その主な要因は、①国内株式相場の大幅な下落や急激な円高等の影響を受けた信託資産の減少による信託運用損の計上で、対前事業年度比 33,049 百万円の増(皆増)に、また②東日本大震災の影響による債権区分変更に伴う貸倒引当金繰入の増で、対前事業年度比 12,648 百万円の増(197.73%増)となったものの、③脱退件数の減少による共済金及び解約手当金の減で、それぞれ対前事業年度比 42,571 百万円の減(7.11%減)、10,514 百万円の減(11.20%減)となったこと ④受託業務における受託件数の減少による受託業務費の減で、対前事業年度比 3,630 百万円の減(90.07%減)となったことによるものであります。

イ 経常収益

・平成 22 事業年度の経常収益は 715,478 百万円で、前事業年度(981,437 百万円)に比べ 265,959 百万円の減(27.10%減)となっております。その主な要因は、①運用資産(信託資産含む)に係る資産運用収入の減で、対前事業年度比 216,001 百万円の減(67.99%減)となったこと ②在籍件数の減少幅の縮小に伴う責任準備金^{参考}戻入益の減で、対前事業年度比 44,875 百万円の減(92.98%減)となったこと ③受託業務における受託件数の減少による受託収入の減で、対前事業年度比 4,013 百万円の減(90.42%減)となったことによるものであります。

(参考)責任準備金(小規模企業共済事業)

毎事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため積立てが行われているもの。

ウ 臨時損失

・平成 22 事業年度の臨時損失は 1,630 百万円で、前事業年度(3,979 百万円)に比べ 2,348 百万円の減(59.03%減)となっております。その主な要因は、①戦略的基盤技術高度化支援事業資産の譲渡による固定資産売却除却損の増で、対前事業年度比 1,419 百万円の増(693.99%増)となったものの、②完済手当金準備基金^{参考}繰入の減で、対前事業年度比 2,262 百万円の減(皆減)となったこと ③保有債券の売却が無かったことによる有価証券売却損の減で、対前事業年度比 1,458 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(参考)完済手当金準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の完済手当金の支払に備えるため積立てが行われているもの。

エ 臨時利益

・平成 22 事業年度の臨時利益は 5,607 百万円で、前事業年度(6,664 百万円)に比べ 1,057 百万円の減(15.86%減)となっております。その主な要因は、①完済手当金準備基金戻入益の増で、対前事業年度比 2,743 百万円の増(皆増)に、また②生命保険会社株式会社

化割当分配金^{参考}の増で、対前事業年度比 2,016 百万円の増(皆増)となったものの、③東日本大震災の影響による債権区分変更に伴い貸倒引当金繰入に転じたことによる貸倒引当金戻入益の減で、対前事業年度比 6,118 百万円の減(99.50%減)となったことによるものであります。

(参考)生命保険会社株式会社化割当分配金(小規模企業共済勘定)

この分配金は、新企業年金保険により資産の運用を行っている第一生命保険相互会社が株式会社化した際に割り当てられた株式について、金銭で割当を受けたもの。

オ 当期総損益

・経常利益△33,016 百万円(経常収益(715,478 百万円)－経常費用(748,494 百万円))から、①臨時損失(1,630 百万円)を差し引き、②臨時利益(5,607 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(51 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金^{参考}取崩額(3,706 百万円)を加えた結果、平成 22 事業年度の当期総利益は△25,383 百万円で、前事業年度(229,695 百万円)に比べ 255,078 百万円の減(111.05%減)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、工業再配置等業務特別勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰り越した積立金。

カ 資産

・平成 22 事業年度末現在の資産合計は 10,871,027 百万円で、前事業年度末(11,031,774 百万円)に比べ 160,747 百万円の減(1.46%減)となっております。

・このうち、流動資産は 5,063,011 百万円で、前事業年度末(5,215,878 百万円)に比べ 152,867 百万円の減(2.93%減)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の取得による有価証券の増で、対前事業年度比 83,123 百万円の増(11.52%増)となったものの、②現金担保付債券貸借取引における信託元本の減及び運用稼働率の低下による貸付有価証券担保預り運用資産の減で、対前事業年度比 117,066 百万円の減(7.98%減)となったこと ③国内株式相場の大幅な下落や急激な円高等の影響を受けて信託運用損を計上したこと及びリバランスに伴う解約による信託資産の減で、対前事業年度比 73,049 百万円の減(4.88%減)となったこと ④新規貸付の減少による事業貸付金の減で、対前事業年度比 41,126 百万円の減(3.58%減)となったことによるものであります。

・また、固定資産は 5,808,016 百万円で、前事業年度末(5,815,896 百万円)に比べ 7,880 百万円の減(0.14%減)となっております。その主な要因は、①保険料の追加払込等による生命保険資産の増で、対前事業年度比 22,579 百万円の増(8.22%増)に、また②出資金損失の計上によるファンド出資金の減を上回る満期保有目的債券取得の増による投資有価証券の増で、対前事業年度比 9,643 百万円の増(0.18%増)となったものの、③貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(現金及び預金)に振替えたことによる長期性預金の減で、対前事業年度比 36,540 百万円の減(71.37%減)となったこと ④戦略的基盤技術高度化支援事業資産の譲渡による機械装置及び工具器具備品の減で、それぞれ 1,668 百万円の減(93.76%減)、223 百万円の減(32.03%減)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成 22 事業年度末現在の負債合計は 10,552,557 百万円で、前事業年度末(10,679,820 百万円)に比べ 127,263 百万円の減(1.19%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,444,968 百万円で、前事業年度末(1,570,359 百万円)に比べ 125,391 百万円の減(7.98%減)となっております。その主な要因は、①現金担保付債券貸借取引における信託元本の減及び運用稼働率の低下による貸付有価証券担保預り金の減で、対前事業年度比 117,066 百万円の減(7.98%減)となったこと ②償還による一年以内償還予定債券の減で、対前事業年度比 9,100 百万円の減(皆減)となったこと ③返済による一年以内返済予定長期借入金金の減で、対前事業年度比 2,287 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,040,654 百万円で、前事業年度末(9,039,326 百万円)に比べ 1,329 百万円の増(0.01%増)となっております。その主な要因は、①中小企業倒産防止共済における在籍件数の増加による倒産防止共済基金の増で、対前事業年度比 8,850 百万円の増(1.79%増)となったものの、②小規模企業共済における在籍件数の減少による責任準備金の減で、対前事業年度比 3,388 百万円の減(0.04%減)となったこと ③戦略的基盤技術高度化支援事業資産の譲渡による資産見返負債の減で、対前事業年度比 1,665 百万円の減(27.19%減)となったこと ④産炭地域経過業務に係る経費への充当等による長期預り補助金等の減で、対前事業年度比 1,363 百万円の減(15.81%減)となったことによるものであります。

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 22 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 60,674 百万円で、前事業年度(26,059 百万円)に比べ 34,616 百万円の増(132.84%増)となっております。その主な要因は、①高度化事業貸付金の回収減による「事業貸付金等の回収による収入」の減で、対前事業年度比 63,746 百万円の減(10.04%減)となったものの、②共済金や解約手当金等の減少による「共済事業支出(△)」の減で、対前事業年度比 52,902 百万円の減(7.58%減)となったこと ③新規貸付の減少による高度化事業貸付金の減及び倒産防止共済貸付金の減による「事業貸付金等による支出(△)」の減で、対前事業年度比 28,085 百万円の減(4.85%減)となったこと ④中期目標期間初年度における前中期目標期間最終年度の積立金返還が無いことによる「国庫納付金の支払額(△)」の減で、対前事業年度比 4,429 百万円の減(100.00%減)となったことによるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 22 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△49,827 百万円で、前事業年度(△43,511 百万円)に比べ 6,316 百万円の減(14.51%減)となっております。その主な要因は、①「定期預金の預入による支出(△)」の減(対前事業年度比 563,764 百万円の減、40.42%減)が「定期預金の払戻による収入」の減(対前事業年度比 444,295 百万円の減、34.01%減)を上回ったものの、②「有価証券の取得による支出(△)」の増(対前事業年度比 629,227 百万円の増、95.51%増)が「有価証券の償還による収入」の増(対前事業年度比 569,641 百万円の増、92.58%増)を上回ったこと ③基本ポートフォリオに基づくリバランスに伴う解約の減による「信託資産の減少による収入」の減で、対前事業年度比 66,188 百万円の減(62.33%減)となったことによるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成 22 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15,202 百万円で、前事業年度(9,399 百万円)に比べ 24,601 百万円の減(261.74%減)となっております。その主な要因は、①昨年度に「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく債務保証業務の実施に必要な経費として受け入れた政府出資金について、今年度は受け入れが無かったことによる「政府出資金収入」の減で、対前事業年度比 25,000 百万円の減(皆減)となったこと ②「不要財産に係る国庫納付等による支出(△)」の計上で、対前事業年度比 3,541 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	695,683	894,388	1,109,097	757,313	748,494
経常収益	811,690	720,576	772,873	981,437	715,478
臨時損失	6,903	6,703	3,368	3,979	1,630
臨時利益	23,710	6,517	656	6,664	5,607
当期総利益又は当期総損失(△)	135,747	△171,234	△337,713	229,695	△25,383
資産	11,976,129	11,711,202	11,066,549	11,031,774	10,871,027
負債	11,352,790	11,263,616	10,960,281	10,679,820	10,552,557
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△470,774	△644,834	△983,802	△761,858	△790,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,669	△87,552	△116,474	26,059	60,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,637	119,935	164,142	△43,511	△49,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,616	△29,371	△43,247	9,399	△15,202
資金期末残高	17,829	20,841	25,262	17,209	12,854

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成 22 事業年度の経常利益は△10,726 百万円で、前事業年度(△8,689 百万円)に比べ 2,037 百万円の減(23.44%減)となっております。

・このうち経常費用は 32,534 百万円で、前事業年度(35,938 百万円)に比べ 3,404 百万円の減(9.47%減)となっております。その主な要因は、①東日本大震災の影響による債権区分変更に伴う貸倒引当金繰入の増^{注1}で、対前事業年度比 6,780 百万円の増(87,920.24%増)となったものの、②受託業務における受託件数の減少による受託業務費の減^{注2}で、対前事業年度比 3,630 百万円の減(90.07%減)となったこと ③ファンド出資事業に係る機構の持分評価損の減少による出資金損失の減^{注3}で、対前事業年度比 2,639 百万円の減(31.98%減)となったこと ④3セク出資事業に係る機構出資割合分の評価損の減少による関係会社株式評価損の減^{注4}で、対前事業年度比 1,043 百万円の減(89.69%減)となったこと ⑤戦略的基盤技術高度化支援事業の終了による委託研究費の減^{注5}で、対前事業年度比 1,031 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金繰入:6,788 百万円(21' 8 百万円)

2. 受託業務費:400 百万円(21' 4,030 百万円)

3. ①出資金損失:5,612 百万円(21' 8,251 百万円)

(1) ベンチャーファンド:3,415 百万円(21' 4,404 百万円)

(2) がんばれ! 中小企業ファンド:1,848 百万円(21' 2,217 百万円)

(3) 事業継続ファンド:245 百万円(21' 289 百万円)

(4) 地域中小企業応援ファンド:104 百万円(21' 295 百万円)

(5) 再生ファンド: - 百万円(21' 1,046 百万円)

②出資金収益(再生ファンド):219 百万円(21' - 百万円)

4. 関係会社株式評価損:120 百万円(21' 1,163 百万円)

5. 委託研究費: - 百万円(21' 1,031 百万円)

・これに対し、経常収益は 21,808 百万円で、前事業年度(27,249 百万円)に比べ 5,441 百万円の減(19.97%減)となっております。その主な要因は、①受託業務における受託件数の減少による受託収入の減^{注6}で、対前事業年度比 3,973 百万円の減(91.39%減)となったこと ②高度化貸付事業における貸付金残高の減及び運用益返還の減による貸付金利息収入の減^{注7}で、対前事業年度比 1,112 百万円の減(35.77%減)となったこと ③交付金事業の事業規模の減による運営費交付金収益の減^{注8}で、対前事業年度比 883 百万円の減(6.30%減)となったことによるものであります。

(注)6. 受託収入:375 百万円(21' 4,348 百万円)

7. 貸付金利息収入:1,996 百万円(21' 3,107 百万円)

8. 運営費交付金収益:13,142 百万円(21' 14,025 百万円)

- ・経常費用の減(3,404百万円の減)を上回る経常収益の減(5,441百万円の減)に伴い、経常利益は減(2,037百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△10,726百万円)から臨時損失1,593百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益385百万円(①退職給付引当金戻入益280百万円、②保証債務損失引当金戻入益28百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税32百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額483百万円を加えた当期総利益は△11,484百万円(前事業年度比11,387百万円の減(11,778.48%減))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

- ・平成22事業年度の経常利益は△290百万円で、前事業年度(297百万円)に比べ588百万円の減(197.59%減)となっております。

- ・このうち、経常費用は850百万円で、前事業年度(227百万円)に比べ623百万円の増(274.59%増)となっております。その主な要因は、①3セク出資事業において出資先企業が民事再生法を申請したことによる投資有価証券評価損の増^{注1}で、対前事業年度比588百万円の増(皆増)となったこと ②東日本大震災の影響を受けた出資先企業について機構出資割合の評価損を計上したことによる関係会社株式評価損の増^{注2}で、対前事業年度比4百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 投資有価証券評価損:588百万円(21' - 百万円)

2. 関係会社株式評価損:4百万円(21' - 百万円)

- ・これに対し、経常収益は560百万円で、前事業年度(524百万円)に比べ35百万円の増(6.74%増)となっております。その主な要因は、昨年度に政府出資金を受け入れたことにより運用資産が増加したことに伴う財務収益の増^{注3}で、対前事業年度比30百万円の増(6.13%増)となったことによるものであります。

(注)3. 財務収益:521百万円(21' 491百万円)

(参考)1. 保証債務残高:12,384百万円(21' 9,689百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数:31件

(2) 保証金額:5,470百万円

(3) 根拠法:産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(事業再生円滑化債務保証業務、事業再構築円滑化等債務保証業務)

- ・経常収益の増(35百万円の増)を上回る経常費用の増(623百万円の増)に伴い、経常利益は減(588百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△290百万円)に臨時利益 22百万円(①求償権の回収に伴う貸倒引当金戻入益 21百万円、②既往案件の引当の見積り減に伴う保証債務損失引当金戻入益 1百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額 3百万円を加えた当期総利益は△265百万円(前事業年度比 741百万円の減(155.82%減))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

- ・平成 22 事業年度の経常利益は△69百万円で、前事業年度(△329百万円)に比べ 260百万円の増(79.08%増)となっております。

- ・このうち、経常費用は 1,984百万円で、前事業年度(2,352百万円)に比べ 368百万円の減(15.64%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業売上原価の増^{注1}で、対前事業年度比 100百万円の増(皆増)となったものの、②3セク出資事業に係る機構出資割合の評価損の減少による関係会社株式評価損の減^{注2}で、対前事業年度比 347百万円の減(95.77%減)となったこと ③長期借入金の減少に伴う支払利息の減^{注3}で、対前事業年度比 47百万円の減(60.51%減)となったことによるものであります。

(注) 1. 不動産販売事業売上原価: 100百万円(21' - 百万円)

2. 関係会社株式評価損: 15百万円(21' 362百万円)

3. 支払利息: 30百万円(21' 77百万円)

・一年以内返済予定長期借入金: - 百万円(21' 2,000百万円)

- ・これに対し、経常収益は 1,915百万円で、前事業年度(2,022百万円)に比べ 107百万円の減(5.31%減)となっております。その主な要因は、①産業用地の譲渡実績の増による不動産販売事業収入の増^{注4}で、対前事業年度比 230百万円の増(929.29%増)となったものの、②昨年度に計上した未造成用地の譲渡益 273百万円が単年度限りのものであったことによる雑益の減^{注5}で、対前事業年度比 289百万円の減(96.57%減)となったこと ③定期預金の減少に伴う財務収益(受取利息)の減^{注6}で、対前事業年度比 31百万円の減(51.19%減)となったことによるものであります。

(注) 4. 産業用地の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く): 232百万円(21' - 百万円)

(2) 契約件数: 3 件(21' - 件)

(3) 販売面積: 17,011.87 m²(21' - m²)

5. 雑益: 10百万円(21' 299百万円)

6. 財務収益: 30百万円(21' 60百万円)

(参考) 産業施設及び産業用地の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入: 1,596百万円(21' 1,588百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積: 48,132 m²(21' 49,335 m²)

(3) 産業用地の賃貸面積:66,840.66 m²(21' 69,991.49 m²)

・経常収益の減(107百万円の減)を上回る経常費用の減(368百万円の減)に伴い、経常利益は増(260百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△69百万円)から臨時損失6百万円(関係会社株式処分損)を差し引き、臨時利益10百万円(貸倒引当金戻入益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税6百万円を差し引いた当期総利益は△71百万円(前事業年度比233百万円の増(76.56%増))となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

・平成22事業年度の経常利益は△15,791百万円で、前事業年度(231,591百万円)に比べ247,382百万円の減(106.82%減)となっております。

・このうち、経常費用は643,282百万円で、前事業年度(656,209百万円)に比べ12,928百万円の減(1.97%減)となっております。その主な要因は、①国内株式相場の大幅な下落や急激な円高等の影響を受けた信託資産の減少による信託運用損の計上^{注2}で、対前事業年度比33,049百万円の増(皆増)となったものの、②脱退件数の減少による共済金及び解約手当金の減^{注1}で、それぞれ対前事業年度比42,571百万円の減(7.11%減)、4,103百万円の減(8.95%減)となったことによるものであります。

(注)1. 共済金:556,503百万円(21' 599,074百万円)

解約手当金:41,763百万円(21' 45,865百万円)

・これに対し、経常収益は627,491百万円で、前事業年度(887,800百万円)に比べ260,309百万円の減(29.32%減)となっております。その主な要因は、①運用資産(信託資産含む)に係る資産運用収入の減^{注2}で、対前事業年度比215,685百万円の減(68.88%減)となったこと ②在籍件数の減少幅の縮小に伴う責任準備金戻入益の減で、対前事業年度比44,875百万円の減(92.98%減)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は3,679百万円で、前事業年度(3,579百万円)に比べ100百万円の増(2.79%増)となっております。

(注)2. 共済資産の運用状況

(1) 信託運用損:33,049百万円(21' -百万円)

(2) 資産運用収益:101,115百万円(21' 316,830百万円)

うち信託運用益: -百万円(21' 218,953百万円)

(3) 計((2)-(1)):68,066百万円(21' 316,830百万円)

(4) 運用可能資産(期末残高):7,747,353百万円(21' 7,763,733百万円)

(5) 運用可能資産に係る利回り:0.87%(21' 4.17%)

※(2)の資産運用収益には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない

融資経理貸付金利息等が含まれております。

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

- (1) 加入件数:93,305 件(21' 80,785 件) +12,520 件
- (2) 脱退件数:109,849 件(21' 125,408 件) △15,559 件
- (3) 年度末在籍件数:1,574,469 件(21' 1,591,013 件) △16,544 件

・経常費用の減(12,928 百万円の減)を上回る経常収益の減(260,309 百万円の減)により、経常利益は減(247,382 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△15,791 百万円)から臨時損失 1 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 2,016 百万円(生命保険会社株式会社化割当分配金^{参考})を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた当期総利益は△13,777 百万円(対前事業年度比 243,908 百万円の減(105.99%減))となっております。

(参考)生命保険会社株式会社化割当分配金

この分配金は、新企業年金保険により資産の運用を行っている第一生命保険相互会社が株式会社化した際に割り当てられた株式について、金銭で割当を受けたもの。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成 22 事業年度の経常利益は△2,846 百万円で、前事業年度(2,296 百万円)に比べ 5,142 百万円の減(223.94%減)となっております。

・このうち、経常費用は 63,415 百万円で、前事業年度(57,810 百万円)に比べ 5,605 百万円の増(9.70%増)となっております。その主な要因は、①脱退件数の減少に伴う解約手当金の減^{注1}で、対前事業年度比 6,411 百万円の減(13.35%減)となったものの、②在籍件数の増加に伴う倒産防止共済基金繰入の増^{注2}で、対前事業年度比 8,850 百万円の増(皆増)となったこと、③東日本大震災の影響による債権区分変更に伴う貸倒引当金繰入の増^{注3}で、対前事業年度比 3,367 百万円の増(58.54%増)となったことによるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

- (1) 解約手当金:41,609 百万円(21' 48,020 百万円)
- (2) 支給件数:22,845 件(21' 26,155 件)

2. 倒産防止共済基金繰入:8,850 百万円(21' - 百万円)

3. 貸倒引当金繰入:9,118 百万円(21' 5,751 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

- (1) 加入件数:31,372 件(21' 30,497 件) +875 件
- (2) 脱退件数:24,549 件(21' 27,884 件) △3,335 件
- (3) 年度末在籍件数:302,594 件(21' 295,771 件) +6,823 件

・これに対し、経常収益は 60,570 百万円で、前事業年度(60,106 百万円)に比べ 464 百万円の増(0.77%増)となっております。その主な要因は、①在籍件数の増加に伴う共済事業掛金等収入の増^{注4}で、対前事業年度比 2,822 百万円の増(5.61%増)となったこと ②在籍件数の増加に伴う倒産防止共済基金戻入益の減^{注5}で、対前事業年度比 1,892 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,342 百万円で、前事業年度(1,340 百万円)に比べ 2 百万円の増(0.12%増)となっております。

(注)4. 共済事業掛金等収入:53,165 百万円(21' 50,342 百万円)

5. 倒産防止共済基金戻入益: - 百万円(21' 1,892 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入:4,245 百万円(21' 4,560 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高):452,780 百万円(21' 428,110 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り:0.97%(21' 1.07%)

・経常収益の増(464 百万円の増)を上回る経常費用の増(5,605 百万円の増)により、経常利益は減(5,142 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△2,846 百万円)から臨時損失 11 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 3,211 百万円(①完済手当金準備基金戻入益 2,743 百万円、②異常危険準備基金戻入益 458 百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた当期総利益は 352 百万円(対前事業年度比 348 百万円の増(7,934.99%増))となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○経常利益

・平成 22 事業年度の経常利益は△3,214 百万円で、前事業年度(△656 百万円)に比べ 2,558 百万円の減(389.95%減)となっております。

・このうち、経常費用は 4,815 百万円で、前事業年度(2,108 百万円)に比べ 2,708 百万円の増(128.48%増)となっております。その主な要因は、東日本大震災の影響による債権区分変更に伴う貸倒引当金繰入の増^{注1}で、対前事業年度比 2,567 百万円の増(3,657.49%増)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金繰入:2,637 百万円(21' 70 百万円)

・これに対し、経常収益は 1,602 百万円で、前事業年度(1,452 百万円)に比べ 150 百万円の増(10.33%増)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増^{注2}で、前事業年度比 202 百万円の増(16.16%増)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):1,302百万円(21' 1,076百万円)
- (2) 契約件数:15件(21' 11件)
- (3) 販売面積:209,744.85㎡(21' 64,043.33㎡)

・経常収益の増(150百万円の増)を上回る経常費用の増(2,708百万円の増)により、経常利益は減(2,558百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△3,214百万円)から法人税、住民税及び事業税6百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額(3,220百万円)を加えた当期総利益は -百万円(前事業年度比変わらず)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○経常利益

・平成22事業年度の経常利益は22百万円で、前事業年度(△1百万円)に比べ22百万円の増(3,179.22%増)となっております。

・このうち、経常費用は1,762百万円で、前事業年度(2,477百万円)に比べ714百万円の減(28.84%減)となっております。その主な要因は、①販売用不動産評価損の減^{注1}で、対前事業年度比95百万円の減(42.86%減)となったこと ②ダム維持管理費に係る負担金の減に伴う工業用水道売上原価の減^{注2}で、対前事業年度比62百万円の減(44.34%減)となったこと ③貸付金の回収及び毀損率の減少に伴う貸倒引当金繰入の減^{注3}で、対前事業年度比51百万円の減(9.31%減)となったこと ④債券残高の減少に伴う債券利息の減^{注4}で、対前事業年度比58百万円の減(69.44%減)となったことによるものであります。

(注)1. 販売用不動産評価損:127百万円(21' 223百万円)

2. 工業用水道売上原価:78百万円(21' 141百万円)

3. 貸倒引当金繰入:501百万円(21' 552百万円)

4. 債券利息:25百万円(21' 83百万円)

・一年以内償還予定債券: -百万円(21' 1,700百万円)

・これに対し、経常収益は1,784百万円で、前事業年度(2,476百万円)に比べ692百万円の減(27.95%減)となっております。その主な要因は、①当期損失額の減少による補助金等収益の減^{注5}で、対前事業年度比726百万円の減(35.03%減)となったこと ②産業用地の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増^{注6}で、対前事業年度比86百万円の増(49.53%増)となったことによるものであります。

(注)5. 補助金等の収益計上

(1) 補助金等収益:1,346百万円(21' 2,071百万円)

(2) うち産炭地域経過事業費補助金^{参考}:1,298百万円(21' 2,001百万円)

6. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):199 百万円(21' 109 百万円)
- (2) 契約件数:7 件(21' 7 件)
- (3) 販売面積:75,022.69 m²(21' 65,095.35 m²)

(参考)産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的とするもの。

・経常収益の減(692 百万円の減)を上回る経常費用の減(714 百万円の減)により、経常利益は増(22 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(22 百万円)から臨時損失 19 百万円(固定資産売却損)を差し引き、臨時利益(償却債権取立益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 3 百万円を差し引いた当期総利益は - 百万円(前事業年度比変わらず)となっております。

ク. 出資承継勘定

○経常利益

・平成 22 事業年度の経常利益は△138 百万円で、前事業年度(△514 百万円)に比べ 376 百万円の増(73.12%増)となっております。

・このうち、経常費用は 165 百万円で、前事業年度(547 百万円)に比べ 382 百万円の減(69.83%減)となっております。その主な要因は、①ファンド出資事業に係る機構の持分評価損の減少による出資金損失の減^{注1}で、対前事業年度比 448 百万円の減(87.40%減)となったこと ②3セク出資事業における出資先企業の解散に備え減損を行ったことによる関係会社株式評価損の計上^{注2}で、対前事業年度比 68 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 出資金損失:65 百万円(21' 513 百万円)

(参考)ファンド出資(投資有価証券(其他有価証券))の評価

- (1) 取得価額:328 百万円[6 組合](21' 973 百万円[7 組合])
- (2) 期間損益:△65 百万円[6 組合](21' △513 百万円[7 組合])
- (3) 貸借対照表計上額:263 百万円(21' 461 百万円)

2. 関係会社株式評価損:68 百万円(21' - 百万円)

・これに対し、経常収益は 27 百万円で、前事業年度(33 百万円)に比べ 6 百万円の減(17.93%減)となっております。その主な要因は、①有価証券利息の減に伴う財務収益の減^{注3}で、対前事業年度比 7 百万円の減(25.67%減)となったこと ②機構保有のベンチャー企業の株式売却による売却益(投資有価証券売却益)^{注4}の増で、対前事業年度比 1 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)3. 財務収益:19 百万円(21' 25 百万円)

4. 投資有価証券売却益:1 百万円(21' - 百万円)

・経常収益の減(6 百万円の減)を上回る経常費用の減(382 百万円の減)により、経常利益は増(376 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△138 百万円)から法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は△138 百万円(前事業年度比 376 百万円の増(73.14%増))となっております。

(参考)ベンチャー企業株式(投資有価証券(其他有価証券))の売却

・IPO(新規株式公開)が将来的に見込めないことに伴う株式売却 3 社

(1) 取得価額:0.82 百万円

(2) 売却価額:1.45 百万円

(3) 売却益:0.63 百万円

ケ. 調整額

・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整、消費税の精算に伴う勘定間の調整及び各勘定において経理する業務に従事する人員の増減に伴う退職給付引当金の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
一般勘定		△3,834	△8,243	△27,665	△8,689	△10,726
	経常費用	28,603	34,183	60,894	35,938	32,534
	経常収益	24,769	25,940	33,228	27,249	21,808
産業基盤整備勘定		431	416	266	297	△290
	経常費用	141	154	225	227	850
	経常収益	572	570	491	524	560
施設整備等勘定		△227	359	43	△329	△69
	経常費用	4,006	4,195	2,228	2,352	1,984
	経常収益	3,779	4,554	2,271	2,022	1,915
小規模企業共済勘定		93,246	△180,305	△314,717	231,591	△15,791
	経常費用	608,549	801,917	981,331	656,209	643,282
	経常収益	701,795	621,612	666,613	887,800	627,491
中小企業倒産防止 共済勘定		5,824	6,661	3,176	2,296	△2,846
	経常費用	43,438	44,896	56,800	57,810	63,415
	経常収益	49,262	51,557	59,976	60,106	60,570
工業再配置等業務 特別勘定		3,234	7,023	2,763	△656	△3,214
	経常費用	6,374	6,273	5,204	2,108	4,815
	経常収益	9,609	13,296	7,967	1,452	1,602
産炭地域経過業務 特別勘定		17,303	△284	△198	△1	22
	経常費用	4,535	2,969	2,596	2,477	1,762
	経常収益	21,838	2,685	2,398	2,476	1,784
出資承継勘定		△41	343	△60	△514	△138
	経常費用	111	47	106	547	165
	経常収益	70	390	46	33	27
調整額		72	217	170	130	36
	経常費用	△75	△245	△287	△355	△314
	経常収益	△3	△28	△117	△224	△277
合 計		116,007	△173,812	△336,224	224,125	△33,016
	経常費用	695,683	894,388	1,109,097	757,313	748,494
	経常収益	811,690	720,576	772,873	981,437	715,478

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	備 考
一般勘定	20,087	33	△26,389	△97	△11,484	
産業基盤整備勘定	663	470	276	475	△265	
施設整備等勘定	928	363	351	△304	△71	
小規模企業共済勘定	93,245	△180,307	△314,711	230,131	△13,777	
中小企業倒産防止共済勘定	5	2	21	4	352	
工業再配置等業務特別勘定	3,441	7,842	2,815	-	-	
産炭地域経過業務特別勘定	17,404	18	△18	-	-	
出資承継勘定	△26	344	△57	△515	△138	
合 計	135,747	△171,234	△337,713	229,695	△25,383	

- (注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。
2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)
3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 936,784 百万円で、前事業年度末(953,483 百万円)に比べ 16,699 百万円の減(1.75%減)となっております。

・このうち、流動資産は 736,906 百万円で、前事業年度末(752,324 百万円)に比べ 15,419 百万円の減(2.05%減)となっております。その主な要因は、①事業貸付金の減に伴う要引当額の減による貸倒引当金(△)の減^{注1}で、対前事業年度比 6,804 百万円の減(12.25%減)となったものの、②新規貸付の減少による事業貸付金の減^{注2}で、対前事業年度比 23,756 百万円の減(4.04%減)となったこと、③受託収入に係る未収の減による未収入金の減^{注3}で、対前事業年度比 4,630 百万円の減(78.40%減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸倒引当金(△)の期末残高:△48,724 百万円(21' △55,528 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

2. 事業貸付金の期末残高:564,656 百万円(21' 588,412 百万円)

3. 未収入金の期末残高:1,276 百万円(21' 5,906 百万円)

・これに対し、固定資産は 199,878 百万円で、前事業年度末(201,158 百万円)に比べ 1,280 百万円の減(0.64%減)となっております。その主な要因は、①出資金損失の計上によるファンド出資金の減を上回る満期保有目的債券取得の増による投資有価証券の増^{注4}で、対前事業年度比 40,874 百万円の増(56.11%増)となったものの、②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(現金及び預金)に振替えた額が、新規取得額を上回ったことによる長期性預金の減^{注5}で、対前事業年度比 38,840 百万円の減(82.29%減)となったこと ③戦略的基盤技術高度化支援事業資産の譲渡による機械装置の減^{注6}及び工具器具備品の減^{注7}で、それぞれ対前事業年度比 1,668 百万円の減(93.80%減)、215 百万円の減(32.96%減)となったこと(いずれも減価償却累計額(△)の減等を含む)によるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:113,721 百万円(21' 72,847 百万円)

5. 長期性預金の期末残高:8,360 百万円(21' 47,200 百万円)

6. 機械装置の期末残高:408 百万円(21' 3,416 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高:△298 百万円(21' △1,638 百万円)

7. 工具器具備品の期末残高:1,129 百万円(21' 2,850 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高:△674 百万円(21' △2,181 百万円)

同 減損損失累計額の期末残高:△17 百万円(21' △17 百万円)

・流動資産の減(15,419 百万円の減)及び固定資産の減(1,280 百万円の減)に伴い、総資産は減(16,699 百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 53,858 百万円と、前事業年度末(57,477 百万円)に比べ 3,619 百万円の減(6.30%減)となっております。

・このうち、流動資産は 15,928 百万円で、前事業年度末(27,303 百万円)に比べ 11,375 百万円の減(41.66%減)となっております。その主な要因は、政府出資金の国庫納付、債券の取得による現金及び預金の減^{注1}で、対前事業年度比 12,460 百万円の減(46.90%減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:14,108 百万円(21' 26,568 百万円)

・また、固定資産は 37,930 百万円で、前事業年度末(30,174 百万円)に比べ 7,756 百万円の増(25.70%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得による投資有価証券の増^{注2}で、対前事業年度比 5,465 百万円の増(19.58%増)となったこと ②定期預金の預入による長期性預金の増^{注3}で、対前事業年度比 2,300 百万円の増(115.00%増)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券の期末残高:33,374 百万円(21' 27,910 百万円)

3. 長期性預金の期末残高:4,300 百万円(21' 2,000 百万円)

(参考)

(1) 代位弁済に係る求償権の期末残高:3,780 百万円(21' 3,723 百万円)

(2) 貸倒引当金(△)の期末残高:△3,780 百万円(21' △3,722 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

・固定資産の増(7,756 百万円の増)を上回る流動資産の減(11,375 百万円の減)に伴い、総資産は減(3,619 百万円の減)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 35,428 百万円で、前事業年度末(37,987 百万円)に比べ 2,559 百万円の減(6.74%減)となっております。

・このうち、流動資産は 6,136 百万円で、前事業年度末(8,862 百万円)に比べ 2,726 百万円の減(30.76%減)となっております。その主な要因は、①借入金の返済^{注1}及び債券(地域振興整備債券)の償還^{注2}による現金及び預金の減^{注3}で、対前事業年度比 1,455 百万円の減(58.62%減)となったこと ②満期保有目的債券の償還による有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 680 百万円の減(30.91%減)となったことによるものであります。

(注)1. 一年以内返済予定長期借入金の前期末残高:2,000 百万円

2. 一年以内償還予定債券の前期末残高:124 百万円

3. 現金及び預金の期末残高:1,027 百万円(21' 2,481 百万円)

4. 有価証券の期末残高:1,520 百万円(21' 2,200 百万円)

・また、固定資産は 29,291 百万円で、前事業年度末(29,124 百万円)に比べ 167 百万円の増(0.57%増)となっております。その主な要因は、①減価償却による建物(減価償却累計額(△)を含む)の減^{注5}で、対前事業年度比 543 百万円の減(4.78%減)となったこと ②3セク出資事業における出資先企業の解散による関係会社株式の減^{注6}で、対前事業年度比 234 百万円の減(2.57%減)となったものの、③満期保有目的債券の取得による投資有価証券の増^{注7}で、対前事業年度比 1,000 百万円の増(30.65%増)となったことによるものであります。

(注)5. 建物の期末残高:13,984 百万円(21' 13,984 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高:△3,161 百万円(21' △2,618 百万円)

6. 関係会社株式の期末残高:8,884 百万円(21' 9,119 百万円)

7. 投資有価証券の期末残高:4,263 百万円(21' 3,263 百万円)

・固定資産の増(167 百万円の増)を上回る流動資産の減(2,726 百万円の減)に伴い、総資産は減(2,559 百万円の減)となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 9,186,139 百万円で、前事業年度末(9,318,095 百万円)に比べ 131,955 百万円の減(1.42%減)となっております。

・このうち、流動資産は 3,976,895 百万円で、前事業年度末(4,094,201 百万円)に比べ 117,307 百万円の減(2.87%減)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の取得による有価証券の増^{注1}で、対前事業年度比 64,962 百万円の増(12.52%増)となったものの、②国内株式相場の大幅な下落や急激な円高等の影響を受けて信託運用損を計上したこと及びリバランスに伴う解約による信託資産の減^{注2}で、対前事業年度比 73,049 百万円の減(4.88%減)となったこと ③現金担保付債券貸借取引における信託元本の減及び運用稼働率の低下による貸付有価証券担保預り運用資産の減^{注3}で、対前事業年度比 117,066 百万円の減(7.98%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:583,637 百万円(21' 518,675 百万円)

2. 信託資産の期末残高:1,424,478 百万円(21' 1,497,528 百万円)

3. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:1,350,630 百万円

(21' 1,467,695 百万円)

・また、固定資産は 5,209,245 百万円で、前事業年度末(5,223,893 百万円)に比べ 14,648 百万円の減(0.28%減)となっております。その主な要因は、①保険料の追加払込等による生命保険資産の増^{注4}で、対前事業年度比 22,579 百万円の増(8.22%増)となったものの、②新規購入額の減等による投資有価証券の減^{注5}で、対前事業年度比 37,505 百万円の減(0.76%減)となったことによるものであります。

(注)4. 生命保険資産の期末残高:297,128 百万円(21' 274,549 百万円)

5. 投資有価証券の期末残高:4,911,375 百万円(21' 4,948,880 百万円)

- ・流動資産の減(117,307 百万円の減)及び固定資産の減(14,648 百万円の減)に伴い、総資産は減(131,955 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- ・平成 22 事業年度末の総資産は 627,211 百万円で、前事業年度末(619,314 百万円)に比べ 7,896 百万円の増(1.28%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 299,827 百万円で、前事業年度末(292,272 百万円)に比べ 7,555 百万円の増(2.58%増)となっております。その主な要因は、①事業貸付金や解約手当金等の支出に備えたことによる現金及び預金の増^{注1}で、対前事業年度比 24,616 百万円の増(25.16%増)となったこと、②新規貸付の減少による事業貸付金の減^{注2}で、対前事業年度比 15,128 百万円の減(11.24%減)となったこと、③東日本大震災の影響による債権区分変更に伴う貸倒引当金(△)の増^{注3}で、対前事業年度比 2,630 百万円の増(12.35%増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:122,463 百万円(21' 97,847 百万円)

2. 事業貸付金の期末残高:119,500 百万円(21' 134,627 百万円)

3. 貸倒引当金(△)の期末残高:△23,922 百万円(21' △21,292 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

- ・これに対し、固定資産は 327,384 百万円で、前事業年度末(327,042 百万円)に比べ 342 百万円の増(0.10%増)となっております。その主な要因は、情報システム最適化及び法改正に伴うシステム開発によるソフトウェアの増^{注4}で、対前事業年度比 343 百万円の増(1,305.02%増)となったことによるものであります。

(注)4. ソフトウェアの期末残高:369 百万円(21' 26 百万円)

- ・流動資産の増(7,555 百万円の増)及び固定資産の増(342 百万円の増)に伴い、総資産は増(7,896 百万円の増)となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

- ・平成 22 事業年度末の総資産は 17,783 百万円で、前事業年度末(26,685 百万円)に比べ 8,902 百万円の減(33.36%減)となっております。

- ・このうち、流動資産は 17,305 百万円で、前事業年度末(26,195 百万円)に比べ 8,890 百万円の減(33.94%減)となっております。その主な要因は、①回収及び債権区分変更による割賦売掛金の減^{注1}で、対前事業年度比 3,772 百万円の減(36.08%減)となったこと、②債券(地域振興整備債券)の償還等に伴う現金及び預金の減^{注2}で、対前事業年度比 2,404 百万円の減(77.25%減)となったこと ③譲渡性預金の満期による有価証券の減^{注3}で、対前事業年度比 1,600 百万円の減(82.90%減)となったことによるものであります。

- (注) 1. 割賦売掛金の期末残高: 6,682 百万円(21' 10,453 百万円)
2. 現金及び預金の期末残高: 708 百万円(21' 3,111 百万円)
3. 有価証券の期末残高: 330 百万円(21' 1,930 百万円)

・これに対し、固定資産は 478 百万円で、前事業年度末(490 百万円)に比べ 12 百万円の減(2.42%減)となっております。その主な要因は、①債権区分変更による破産更生債権等の増^{注4}で、対前事業年度比 1,889 百万円の増(578.82%増)となったこと、②債権区分変更による破産更生債権の貸倒引当金(△)の増^{注5}で、対前事業年度比 1,929 百万円の増(722.53%増)となったことによるものであります。

- (注) 4. 破産更生債権等の期末残高: 2,215 百万円(21' 326 百万円)
5. 貸倒引当金(△)の期末残高: △2,196 百万円(21' △267 百万円)
・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

・流動資産の減(8,890 百万円の減)及び固定資産の減(12 百万円の減)に伴い、総資産は減(8,902 百万円の減)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 18,301 百万円で、前事業年度末(21,688 百万円)に比べ 3,387 百万円の減(15.62%減)となっております。

・このうち、流動資産は 16,201 百万円で、前事業年度末(19,654 百万円)に比べ 3,453 百万円の減(17.57%減)となっております。その主な要因は、①債券(地域振興整備債券)の償還及び民間借入金の返済に伴う現金及び預金の減^{注1}で、対前事業年度比 1,981 百万円の減(17.53%減)となったこと ②回収及び債権区分変更による割賦売掛金の減^{注2}で、対前事業年度比 1,111 百万円の減(22.10%減)となったこと ③回収による事業貸付金の減^{注3}で、対前事業年度比 282 百万円の減(20.13%減)となったことによるものであります。

- (注) 1. 現金及び預金の期末残高: 9,318 百万円(21' 11,298 百万円)
2. 割賦売掛金の期末残高: 3,915 百万円(21' 5,025 百万円)
3. 事業貸付金の期末残高: 1,120 百万円(21' 1,403 百万円)

(参考) 販売用不動産(産業用地(産炭団地))

- (1) 期末残高: 1,956 百万円(21' 2,144 百万円)
(2) 団地数: 9 団地(21' 10 団地)
(3) 面積: 2,521,002.40 m²(21' 2,596,025.15 m²)

・これに対し、固定資産は 2,099 百万円で、前事業年度末(2,034 百万円)に比べ 66 百万円の増(3.24%増)となっております。その主な要因は、①債権区分変更による破産更生債権等の増^{注4}で、対前事業年度比 534 百万円の増(17.43%増)となったこと ②債権区分変更による割賦売掛金に係る破産更生債権の貸倒引当金(△)の増^{注5}で対前事業年度比 693 百万円の増(43.33%増)となったこと ③工業用水道施設の改修工事による建設仮勘定の計上^{注6}で、対前事業年度比 307 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

- (注)4. 破産更生債権等の期末残高:3,598 百万円(21' 3,064 百万円)
5. 貸倒引当金(△)の期末残高:△2,292 百万円(21' △1,599 百万円)
・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。
6. 建設仮勘定の期末残高:307 百万円(21' - 百万円)

・固定資産の増(66 百万円の増)を上回る流動資産の減(3,453 百万円の減)に伴い、総資産は減(3,387 百万円の減)となっております。

ク. 出資承継勘定

・平成 22 事業年度末の総資産は 7,299 百万円で、前事業年度末(7,439 百万円)に比べ 140 百万円の減(1.88%減)となっております。

・このうち、流動資産は 5,590 百万円で、前事業年度末(5,460 百万円)に比べ 130 百万円の増(2.38%増)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の償還による有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 3,170 百万円の減(82.55%減)となったものの、②定期預金の預入やファンド出資に係る分配金に伴う現金及び預金の増^{注2}で、対前事業年度比 3,297 百万円の増(204.83%増)となったことによるものであります。

- (注)1. 有価証券の期末残高:670 百万円(21' 3,840 百万円)
2. 現金及び預金の期末残高:4,906 百万円(21' 1,609 百万円)

・これに対し、固定資産は 1,709 百万円で、前事業年度末(1,979 百万円)に比べ 270 百万円の減(13.65%減)となっております。その主な要因は、①ファンド事業に係る分配金受け入れ及び出資金損失の計上、ベンチャー企業株式の評価損計上に伴う投資有価証券の減^{注3}で、対前事業年度比 202 百万円の減(17.21%減)となったこと ②3セク出資事業における出資先企業の解散に備えた減損に伴う関係会社株式の減^{注4}で、対前事業年度比 68 百万円の減(8.45%減)となったことによるものであります。

- (注)3. 投資有価証券の残高:972 百万円(21' 1,174 百万円)
・ベンチャーファンド出資:263 百万円(21' 461 百万円)
・ベンチャー企業出資:15 百万円(21' 20 百万円)
・3セク出資:694 百万円(21' 694 百万円)
4. 関係会社株式の期末残高:737 百万円(21' 805 百万円)

・流動資産の増(130 百万円の増)を上回る固定資産の減(270 百万円の減)により、総資産は減(140 百万円の減)となっております。

ケ. 調整額

・主に勘定間の資金融通に伴う他勘定貸付金と他勘定借入金の相殺及び共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般勘定		996,471	994,871	964,525	953,483	936,784
	うち流動資産	599,262	711,005	731,209	752,324	736,906
	固定資産	397,210	283,866	233,316	201,158	199,878
産業基盤整備勘定		36,121	34,813	33,328	57,477	53,858
	うち流動資産	10,441	9,147	7,649	27,303	15,928
	固定資産	25,680	25,666	25,679	30,174	37,930
施設整備等勘定		48,598	44,881	41,299	37,987	35,428
	うち流動資産	16,463	15,820	13,114	8,862	6,136
	固定資産	32,135	29,061	28,185	29,124	29,291
小規模企業共済勘定		10,170,062	9,920,227	9,348,795	9,318,095	9,186,139
	うち流動資産	4,734,269	4,614,954	4,144,877	4,094,201	3,976,895
	固定資産	5,435,793	5,305,273	5,203,918	5,223,893	5,209,245
中小企業倒産防止 共済勘定		612,934	620,421	618,898	619,314	627,211
	うち流動資産	278,801	267,947	245,838	292,272	299,827
	固定資産	334,133	352,474	373,060	327,042	327,384
工業再配置等業務 特別勘定		58,813	53,801	34,413	26,685	17,783
	うち流動資産	49,517	52,522	33,826	26,195	17,305
	固定資産	9,296	1,279	587	490	478
産炭地域経過業務 特別勘定		46,283	35,069	24,350	21,688	18,301
	うち流動資産	30,247	32,628	21,794	19,654	16,201
	固定資産	16,037	2,441	2,556	2,034	2,099
出資承継勘定		7,666	8,021	7,957	7,439	7,299
	うち流動資産	2,888	4,381	5,161	5,460	5,590
	固定資産	4,778	3,640	2,795	1,979	1,709
調整額		△819	△901	△7,016	△10,395	△11,777
	うち流動資産	△819	△901	△7,016	△10,395	△11,777
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		11,976,129	11,711,202	11,066,549	11,031,774	10,871,027
	うち流動資産	5,721,069	5,707,503	5,196,453	5,215,878	5,063,011
	固定資産	6,255,061	6,003,700	5,870,096	5,815,896	5,808,016

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 22 事業年度に取り崩した額は 483 百万円です。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 22 事業年度に取り崩した額は 3 百万円です。

(工業再配置等業務特別勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、機構法附則第 5 条に掲げる産業用地等分譲業務に係る経費等として平成 22 事業年度に取り崩した額は 3,220 百万円です。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成 22 事業年度の行政サービス実施コストは 69,358 百万円で、前事業年度(△189,353 百万円)に比べ 258,711 百万円の増(136.63%増)となっております。

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 750,175 百万円で、前事業年度(759,040 百万円)に比べ 8,865 百万円の減(1.17%減)となっております。その主な要因は、脱退件数の減少による共済金及び解約手当金の減による経営環境対応業務費(共済)の減^{注1}で、対前事業年度比 7,306 百万円の減(1.02%減)となったことによるものであります。

(注) 1. 経営環境対応業務費(共済): 705,853 百万円(21' 713,159 百万円)

うち共済金: 556,503 百万円(21' 599,074 百万円)

うち解約手当金: 83,372 百万円(21' 93,885 百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△695,304 百万円で、前事業年度(△964,609 百万円)に比べ 269,305 百万円の減(27.92%減)となっております。その主な要因は、国内株式相場の大幅な下落や急激な円高等の影響を受けた信託資産の減少による資産運用収入(信託運用益)の減^{注2}で、対前事業年度比 216,001 百万円の減(67.99%減)となったことによるものであります。

(注) 2. 資産運用収入: △101,695 百万円(21' △317,696 百万円)

うち信託運用益: - 百万円(21' △218,953 百万円)

- ・損益計算書上の費用の減(8,865 百万円の減)を上回る自己収入等(△)の減(269,305 百万円の減)等により、行政サービス実施コストは増(258,711 百万円の増)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	備 考
業務費用	△102,531	188,991	364,797	△205,569	54,871	
うち損益計算書上の費用	695,781	894,496	1,109,304	759,040	750,175	
うち自己収入等(控除)	△798,312	△705,506	△744,507	△964,609	△695,304	
損益外減価償却等相当額	1,242	945	1,006	891	832	
損益外減損損失等相当額	48	6	8	2	△19	
引当外賞与見積額	-	△6	70	△45	△0	
引当外退職給付増加見積額	1,574	769	1,002	△15	△274	
機会費用	18,111	14,003	14,691	15,436	13,998	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△56	△62	△49	△53	△51	
行政サービス実施コスト	△81,611	204,646	381,525	△189,353	69,358	

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)
(産炭地域経過業務特別勘定)
・工業用水道事業施設:修繕整備中(期末残高 307 百万円)
田川工業用水道事業施設
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	15,896	15,896	15,776	15,776	15,509	15,509	15,243	15,243	14,210	14,210	
施設整備費補助金	1,251	1,479	978	969	-	524	-	-	-	-	
その他の補助金等	186	31	39	27	185	141	866	694	1,096	453	事業実績の減
借入金等	383	377	447	470	415	414	707	322	281	276	
貸付等回収金	60,373	86,366	56,063	53,562	80,801	54,401	79,065	115,779	39,879	52,463	高度化回収実績の増
貸付金利息	4,643	4,782	3,498	3,038	2,523	3,129	2,181	3,107	2,210	1,996	
業務収入	2,071	1,830	2,145	1,901	2,178	2,002	1,915	2,028	2,148	2,059	事業収入実績の減
運用収入	1,751	3,124	3,127	3,296	2,226	2,534	1,481	1,811	1,012	1,507	
受託収入	1,203	1,057	2,719	2,282	5,142	4,422	4,848	4,348	468	375	事業実績の減
その他収入	135	263	153	635	150	345	514	673	189	465	
計	87,891	115,204	84,945	81,956	109,130	83,421	106,820	144,005	61,492	73,803	
支出											
業務経費	28,618	23,610	28,972	25,764	32,001	33,725	24,557	20,620	20,718	17,304	事業実績の減
貸付金	20,077	10,598	69,794	176,123	122,759	122,094	82,607	51,325	32,832	39,001	高度化貸付実績の増
出資金	34,000	16,822	47,207	16,351	28,000	9,214	41,300	7,567	54,500	5,331	出資実績の減
受託経費	1,153	1,446	2,719	2,587	5,142	4,549	4,848	4,069	468	393	事業実績の減
借入金等償還	5,213	4,669	1,706	1,042	683	611	1,529	1,479	1,200	1,220	
支払利息	91	69	9	10	9	10	8	8	3	3	
一般管理費	970	1,218	1,083	1,258	1,216	1,193	1,178	1,113	1,190	1,008	
その他支出	-	-	-	-	201	14	400	261	240	153	
計	90,121	58,431	151,490	223,135	190,012	171,409	156,427	86,442	111,150	64,413	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (4) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	25,000	25,000	-	-	
業務収入	147	474	202	103	141	62	57	73	826	59	事業実績の減
運用収入	452	510	466	499	423	450	165	491	543	521	運用資産の減
その他収入	1	7	1	25	1	1	1	1	1	2	
計	600	991	669	627	565	513	25,223	25,565	1,369	582	
支出											
業務経費	136	150	114	125	133	112	378	149	135	220	事業実績の増
出資金	225	-	225	-	200	-	200	-	200	-	出資実績なし
代位弁済費	321	150	139	-	169	12	31	-	156	132	代位弁済発生実績の減
一般管理費	19	17	19	15	17	12	16	19	15	29	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	3,250	3,250	
計	701	317	497	140	519	137	625	167	3,757	3,632	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (4) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ウ. 施設整備等勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
その他の補助金等	30	30	29	29	28	28	15	15	6	6	
政府出資金	2,300	1,648	-	1,042	-	574	-	-	-	-	
貸付等回収金	3,138	4,809	1,362	1,445	736	478	310	117	263	78	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	113	127	30	51	5	17	2	27	2	18	
業務収入	1,861	3,004	2,030	4,409	1,927	2,076	2,209	1,781	2,275	1,923	販売用不動産の譲渡実績の減
運用収入	14	35	33	93	51	102	62	60	21	30	運用資産の増
受託収入	25	197	175	172	143	131	11	8	-	-	
その他収入	96	189	8	16	44	7	8	418	5	10	
計	7,577	10,038	3,668	7,258	2,933	3,413	2,617	2,426	2,572	2,065	
支出											
業務経費	5,205	3,152	2,275	2,721	1,904	1,881	1,424	1,270	1,445	1,114	事業実績の減
受託経費	25	197	175	172	143	131	11	8	-	-	
借入金等償還	1,575	1,575	5,353	5,353	4,032	4,032	2,924	2,924	2,124	2,124	
支払利息	216	216	204	209	151	152	85	83	32	32	
一般管理費	133	105	99	94	99	70	95	64	76	57	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	331	331	
計	7,153	5,245	8,106	8,550	6,329	6,267	4,540	4,349	4,008	3,659	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
運営費交付金	4,552	4,552	4,462	4,462	4,414	4,414	4,448	4,448	4,445	4,445	
貸付等回収金	434,385	412,582	439,785	433,446	455,037	465,122	482,204	480,719	511,194	482,476	貸付金の回収実績の減
貸付金利息	6,277	5,775	6,522	6,048	7,118	6,379	7,542	6,500	8,111	6,518	
業務収入	499,986	510,995	508,117	518,878	514,998	521,283	546,936	513,665	549,760	512,809	在籍件数の減等
運用収入	102,286	183,465	94,657	96,686	95,481	96,285	93,221	315,482	92,889	97,665	有価証券利息の増等
その他収入	964	1,221	965	1,217	758	1,148	537	1,344	539	1,470	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,048,450	1,118,590	1,054,508	1,060,738	1,077,806	1,094,632	1,134,888	1,322,158	1,166,936	1,105,383	
支出											
業務経費	625,284	575,214	646,269	596,252	665,948	653,995	590,569	655,900	591,910	610,246	共済金の増等
貸付金	451,463	435,428	441,231	456,526	495,036	483,688	524,831	483,872	561,773	480,565	貸付実績の減
支払利息	31	32	35	37	49	42	51	33	42	25	
一般管理費	172	161	168	152	149	145	144	136	145	137	
計	1,076,950	1,010,835	1,087,702	1,052,967	1,161,183	1,137,870	1,115,595	1,139,941	1,153,869	1,090,973	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (4) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
運営費交付金	1,712	1,712	1,755	1,755	1,718	1,718	1,612	1,612	1,610	1,610	
貸付等回収金	68,020	69,325	54,668	55,619	47,386	49,479	50,626	50,431	56,145	51,558	貸付金の回収実績の減
貸付金利息	277	274	274	284	290	288	315	234	178	126	
業務収入	53,507	43,108	53,342	43,905	60,859	46,173	59,241	50,342	64,053	53,165	掛金収入実績の減
運用収入	2,725	3,704	4,300	4,934	5,659	5,904	6,030	5,792	5,591	5,486	運用資産の減
その他収入	7	478	8	447	7	398	8	329	6	276	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	126,248	118,602	114,347	106,945	115,919	103,961	117,832	108,740	127,583	112,221	
支出											
業務経費	35,468	41,796	37,817	44,051	41,675	49,649	51,305	51,789	59,461	45,669	解約手当金の減等
貸付金	48,644	44,354	47,816	48,649	51,260	69,133	80,655	56,354	82,818	42,918	貸付実績の減
支払利息	92	94	109	136	147	144	183	-	-	-	
一般管理費	177	128	163	128	125	122	121	109	117	113	
計	84,381	86,372	85,904	92,965	93,207	119,048	132,263	108,251	142,396	88,700	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (4) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	4,000	2,600	
業務収入	7,174	8,711	5,387	12,837	5,383	7,893	2,663	2,253	2,746	3,207	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	49	77	54	156	77	175	205	47	15	14	運用資産の減
受託収入	200	95	151	76	164	114	88	83	84	51	受託事業実績の減
その他収入	219	225	17	100	12	20	7	15	4	14	
計	7,642	9,108	5,609	13,170	5,636	8,202	2,964	2,398	6,848	5,886	
支出											
業務経費	3,056	2,243	3,058	2,101	2,407	1,519	2,243	1,313	1,579	1,371	事業実績の減
受託経費	200	31	151	28	164	114	88	83	84	51	受託事業実績の減
借入金等償還	-	-	11,800	11,800	21,900	21,900	7,201	7,200	9,100	8,400	
支払利息	630	632	595	610	530	531	244	241	107	106	
一般管理費	202	193	162	118	125	96	120	80	83	92	
計	4,088	3,098	15,766	14,657	25,126	24,160	9,896	8,917	10,953	10,020	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
その他の補助金	27,983	27,983	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等	1,000	-	-	-	16,300	12,200	1,250	13,000	13,000	9,550	借入実績の減
貸付等回収金	930	1,341	826	1,108	556	599	346	434	292	337	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	70	66	45	57	33	24	18	31	14	21	
業務収入	1,502	3,293	2,186	2,451	1,124	1,170	695	947	638	887	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	-	152	181	214	111	153	259	76	21	35	
その他収入	9	9	13	7	143	12	141	131	87	71	
計	31,494	32,844	3,250	3,838	18,267	14,159	2,709	14,619	14,052	10,900	
支出											
業務経費	2,052	1,065	1,519	1,165	3,157	1,371	3,859	1,216	2,097	1,214	工業用水道工事の繰越による減
借入金等償還	5,823	4,823	11,173	11,173	23,857	21,807	10,666	13,716	13,087	11,537	他勘定借入実績の減に伴う減
支払利息	502	490	392	405	331	282	211	153	84	85	
一般管理費	87	74	75	76	72	71	70	71	69	61	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	47	47	
計	8,465	6,452	13,159	12,820	27,416	23,531	14,806	15,156	15,384	12,944	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ク. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務収入	1,336	769	1,612	1,626	776	897	273	315	167	142	ベンチャーファンド分配金等の減
運用収入	1	9	7	29	26	37	30	25	22	19	利息収入の減
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,337	778	1,620	1,655	802	934	303	341	189	161	
支出											
業務経費	44	29	30	27	19	27	27	24	26	26	事業実績の減
出資金	545	299	299	145	237	113	106	12	100	1	ベンチャーファンドのキャピタルコールの減
一般管理費	7	5	5	4	2	3	2	3	3	3	
計	596	333	334	175	258	143	135	40	129	30	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額に受取配当金とベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (4) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間中の一般管理費（退職手当を除く）を、毎年度平均で前年度比 3%以上削減することを目標としております。

この目標を達成するため、①人件費の削減 ②公用車台数削減による運行管理業務費その他役務費の削減 ③業務効率化による支払派遣費の削減 ④「独立行政法人中小企業基盤整備機構支出見直し計画」の着実な実施による削減（旅費の削減、深夜業務にかかるタクシー券利用の厳格化による交通費の削減、法定外福利費の見直し等）⑤その他一般競争入札等への積極的移行による経費の削減措置等を講じているところであります。

（単位：百万円）

		前期中期目標期間 終了年度	当期中期目標期間		備考
			21年度	22年度	
一般管理費	金額	1,713	1,596	1,501	
	比率	100%	93.2%	87.6%	

（注）各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 715,478 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 565,974 百万円（収益の 79.10%）、資産運用収入 101,695 百万円（同 14.21%）、運営費交付金収益 18,162 百万円（同 2.54%）、貸付金利息収入 8,621 百万円（同 1.20%）、不動産関係事業収入 4,663 百万円（同 0.65%）、財務収益（受取利息、有価証券利息）3,589 百万円（同 0.50%）、責任準備金戻入益 3,388 百万円（同 0.47%）及び補助金等収益 1,804 百万円（同 0.25%）等となっております。これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は 21,808 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 13,142 百万円（収益の 60.26%）、貸付金利息収入 1,996 百万円（同 9.15%）、財務収益（受取利息・有価証券利息）1,507 百万円（同 6.91%）、資産見返運営費交付金戻入 1,498 百万円（同 6.87%）及び指導研修事業収入 1,087 百万円（同 4.98%）等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 560 百万円で、その内訳は、財務収益（受取利息・有価証券利息）521 百万円（同 93.09%）及び債務保証料収入 36 百万円（同 6.38%）等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 1,915 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入（不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入）1,851 百万円（同 96.67%）、財務収益（受取利息・有価証券利息）30 百万円（同 1.54%）及び貸付金利息収入 18 百万円（同 0.93%）等となっております。

工. 小規模企業共済勘定

経常収益は 627,491 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 512,809 百万円(同 81.72%)、資産運用収入 97,443 百万円(同 15.53%)、貸付金利息収入 6,518 百万円(同 1.04%)、運営費交付金収益 3,679 百万円(同 0.59%)及び責任準備金戻入益 3,388 百万円(同 0.54%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 60,570 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 53,165 百万円(同 87.77%)、資産運用収入 4,245 百万円(同 7.01%)、運営費交付金収益 1,342 百万円(同 2.22%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)1,242 百万円(同 2.05%)及び財源措置予定額収益 171 百万円(同 0.28%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

経常収益は 1,602 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,527 百万円(同 95.34%)、受託収入 51 百万円(同 3.16%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)14 百万円(同 0.89%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

経常収益は 1,784 百万円で、その内訳は、補助金等収益 1,346 百万円(同 75.43%)、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)364 百万円(同 20.41%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)35 百万円(同 1.94%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

経常収益は 27 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)19 百万円(同 70.64%)及び資産運用収入 7 百万円(同 26.22%)等となっております。

① 長期借入金

- ・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 2 府 38 県)から長期借入をしております。

(一般勘定)

・期首残高	5,081 百万円
・当期増加額	276 百万円
・当期減少額	1,044 百万円
・期末残高	4,313 百万円

② 中小企業基盤整備債券

- ・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

(参考)地域振興整備債券

(一般勘定、施設整備等勘定、工業再配置等業務特別勘定、産炭地域経過業務特別勘定)

・期首残高	9,100 百万円
・当期増加額	- 百万円
・当期減少額	9,100 百万円
・期末残高	- 百万円

(注)上記債券は期中に全額を償還したため、期末における残高は 0 であります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

1. ハンズオン支援等

- 新事業展開や経営革新等に取り組む中小企業の経営課題を総合的に解決していくため、専門性の高い支援を行う事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 367 社、支援回数 4,685 回

課題解決率 97.3%

19 年度支援企業(新事業展開に取り組む企業)の売上高平均伸び率 25.1%(支援前と支援後 2 年経過後)

- 全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援等を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 121 社、支援回数 792 回

マッチング率 78.7%(支援終了後 1 年以内に具体的な商談に至った割合)

- 中小企業の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるIT人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 80 社、支援回数 1,117 回

課題解決率 95.0%

- 中小企業の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業で豊富な実務経験を積んだ経営実務支援アドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)

支援企業数 125 社、支援回数 888 回

課題解決率 97.3%

※事業の財源は、運営費交付金 1,130 百万円、受益者負担 104 百万円

2. 新連携支援事業

- 異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 5,109 件

認定件数 46 件(認定件数累計 740 件)

事業化件数 55 件(事業化件数累計 563 件)

19 年度認定企業の事業化率 80.7%(認定後 3 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,018 百万円の内数

3. ビジネスマッチング事業

○全国市場への事業展開等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(販路開拓マッチング)

・中小企業総合展(東京)

出展企業数 621 社(来場者数 47,004 人)

・中小企業総合展(東京)、中小企業総合展(大阪)

21 年度出展企業のマッチング率 55.5%(販路開拓マッチング:事業実施後 1 年以内に具体的な商談に至った割合)

(資金調達マッチング)

・ベンチャープラザ等

出展企業数 32 社(来場者数 306 人)

21 年度出展企業のマッチング率 52.8%(資金調達マッチング:事業実施後 1 年以内に具体的な交渉に至った割合)

(販路開拓ナビゲーター創出支援事業)

・新たな販路を求める中小企業に対し、販路開拓の豊富な経験とネットワークを有する者として機構に登録した民間の専門家「販路ナビゲーター」とのマッチング機会を提供

参加企業数 6 社、販路開拓提案書提出件数 19 件

21 年度支援企業のマッチング率 83.3%(事業実施後 1 年以内に販路ナビゲーターの選定に至った割合)

・地域支援機関等が主催する中小企業支援マッチングイベントにおいて、主催者の要請に応じ、販路ナビゲーターを派遣

イベントへの販路ナビゲーター派遣者数 66 人(9 箇所)

参加企業数 99 社、販路開拓提案書提出件数 118 件

※事業の財源は、運営費交付金 271 百万円、受益者負担 88 百万円

4. ファンド出資事業

○成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業(22 年 7 月に従来 5 種類(ベンチャーファンド、がんばれ! 中小企業ファンド、事業継続ファンド、中小企業再生支援ファンド、地域中小企業応援ファンド)あったファンド区分のうち、地域中小企業応援ファンドを廃止し、残りを起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド、中小企業再生支援ファンドの 3 種類に再編、制度改正を実施)

(ベンチャーファンド)

(累積出資契約数 85 ファンド)

(累積出資契約額 565 億円)

投資先企業数 55 社 (投資先企業数累計 2,160 社)

(がんばれ！中小企業ファンド)

出資契約数 1 ファンド (累積出資契約数 26 ファンド)

出資契約額 5.2 億円 (累積出資契約額 223 億円)

投資先企業数 36 社 (投資先企業数累計 362 社)

(がんばれ！中小企業ファンド(事業継続ファンド))

出資契約数 1 ファンド (累積出資契約数 6 ファンド)

出資契約額 30 億円 (累積出資契約額 121 億円)

投資先企業数 1 社 (投資先企業数累計 15 社)

(中小企業成長支援ファンド)

出資契約数 1 ファンド (累積出資契約数 1 ファンド)

出資契約額 13 億円 (累積出資契約額 13 億円)

投資先企業数 実績なし

(起業支援ファンド)

実績なし

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 40 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 3,643 百万円

5. インキュベーション事業(大学連携型施設)

○インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業

入居者数 350 社、施設数 17 施設

事業化率 60.0%(インキュベーション全体 60.0%)

(22 年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)

平均入居率 88.0%(インキュベーション全体 88.0%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 921 百万円(不動産賃貸事業原価 755 百万円)のほか、インキュベーションマネージャー等による入居者支援について運営費交付金 385 百万円

■経営基盤の強化に係る主な事業

1. 経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)等を実施するとともに、セミナー等の開催により中小企業のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報を提供する事業
経営相談件数 13,556 件 利用者の役立ち度 99.4%

※事業の財源は、運営費交付金 195 百万円

○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する事業

- ・中小企業の海外展開、国際取引等に関し、専門家によるアドバイスを実施
アドバイス件数 2,644 件、支援企業の役立ち度 99.8%
- ・中小企業支援機関、金融機関、日本貿易振興機構等との共催によりワークショップを開催し、海外展開を目指す中小企業等に対して情報提供を実施
開催回数 67 回、参加者数 2,588 人
- ・国内外展示会への出展を計画する中小企業に対して、出展前の国内準備段階から、出展時の海外現地展示会場でのサポート、出展後の契約に向けたフォローアップまで一貫した支援を実施

(海外展示会出展支援)

支援社数 39 社、バイヤーとの接触件数 4,044 件、商談件数 445 件

(国内展示会出展支援)

東京インターナショナル・ギフト・ショー

出展社数 25 社、海外バイヤーとの接触件数 113 件、商談件数 37 件

フーデックス・ジャパン

出展社数 21 社、海外バイヤーとの接触件数 380 件、商談件数 147 件

※事業の財源は、運営費交付金 185 百万円、補助金 35 百万円、受益者負担 6 百万円

○産油国協力の一環として、サウジアラビアの中小企業施策策定のための提言や、アブダビとの意見交換を行うことにより、現地の中小企業施策の整備に協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金 19 百万円

○中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業

アクセス件数 4,347 万件

※事業の財源は、運営費交付金 230 百万円

○全国 84 箇所に設置された中小企業応援センターの活動を支援する事業

- ・中小企業応援センターに対して、専門家による助言、機構の事業や専門人材・施策情報の提供等を実施
中小企業応援センターに対する支援件数 2,451 件
- ・中小企業応援センターのコーディネーターに対して着任研修・レベルアップ研修を実施
受講者数 920 人、研修回数 17 回
受講者の役立ち度 99.0%
- ・中小企業応援センターに対して、新現役マッチング支援制度の活用方法や新現役人材の選定における助言等を実施

※事業の財源は、運営費交付金 299 百万円

○中小企業のものづくり基盤技術(鍛造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等の促進に向けた支援を実施する事業

- ・18 年度に機構が採択した研究開発 26 件について受託企業の研究開発の事業化状況を調査し、必要に応じて支援情報の提供を行うなどのフォローアップを実施

※事業の財源は、運営費交付金 153 百万円

○川上中小企業者と川下製造業者等のシーズ・ニーズのマッチング円滑化を目指す川上・川下ネットワークを構築する事業

- ・全国で自動車、環境、半導体、エネルギー等の分野を対象としたネットワーク構築プロジェクト 16 件を採択
- ・プロジェクト毎に川上・川下フォーラムを設置し、交流会・展示会・ビジネス商談会やシーズ・ニーズ調査等を実施
(交流会・展示会・ビジネス商談会)
開催回数 118 回、参加者数 138,504 人、マッチング件数 489 件

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入のうち事業費相当 166 百万円

○中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業

- ・中小企業応援センターをはじめ、商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施
情報提供・アドバイス件数 1,690 件
- ・中小企業応援センターとの連携・協力体制を構築するため、各経済産業局担当課、中小企業応援センター担当者やコーディネーターをメンバーとする事業承継支援会議を開催
開催回数 19 回
- ・事業承継の専門家を育成するために実務家を対象とした研修を実施
研修回数 19 回、受講者数 1,193 人
- ・地域支援機関の担当者を対象とした研修を実施
研修回数 37 回、受講者数 1,307 人
- ・中小企業経営者や税理士・中小企業診断士等の支援者を対象とした知的資産経営フォーラムを東京にて開催
参加者数 150 人

※事業の財源は、運営費交付金 208 百万円

○環境・省エネ等の経営課題に取り組む中小企業を支援する事業

- ・技術的・資金的な要因により省エネルギー対策が困難な中小企業を対象に、エネルギー消費量を「見える化」する計測監視システムの導入及び省エネルギー診断経費について資金的支援を実施
助成先数 51 先、助成額 362 百万円

※事業の財源は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金 380 百万円

○中小企業が魅力ある企業情報等を発信し、必要な人材を確保できるよう支援を行う事業

- ・「知的資産経営手法」を取り入れたレポート作成支援を行い、作成されたレポートは「中小企業魅力発信レポート」として専用のWebサイトで公開
支援先企業数 404 社

※事業の財源は、全国中小企業団体中央会からの受託収入のうち事業費相当 55 百万円

- 感性価値創造フェアの開催と、日本ファッション・ウィーク(JFW)への支援を行う事業
 - ・ものづくりの新たな価値軸である感性価値に着目したイベント「感性価値デザイン展」を開催し、日本人の感性に基づいたものづくりの重要性と今後の発展性をPR
来場者数 10,197 人
 - ・日本の繊維産業・ファッション産業が世界に発信し、国際競争力を高めるため、ファッションショー、素材展示会の開催を支援
JFWファッションショー 来場者数 25,855 人
ジャパン・クリエーション 来場者数 37,461 人、商談件数 7,195 件

※事業の財源は、運営費交付金 400 百万円

2. 人材支援

- 中小企業者や支援機関担当者に対して長期・短期の研修を実施する事業
(全受講者数)
 - 受講者数 28,415 人、研修回数 966 回
 - 受講者の役立ち度 97.2%
- 1) 中小企業者等研修
 - 中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施
 - ・経営者等が直面する経営課題の解決策を見出す力を習得するための経営管理者研修等(後継者研修、経営管理者研修等)を実施
 - ・事例研究、グループディスカッション、演習等を交えて「気づき」を促す実践的な研修を実施
 - ・自社の経営データを持ち寄った経営課題の解決策や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施
 - 中小企業政策と密接に連携した重要課題を研修テーマとする研修を実施
 - ・知的財産権活用や事業承継、地域資源活用、農商工連携、BCP(緊急時事業存続計画)、環境経営等の政策課題等に即応した研修を実施
 - ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、税制改正の動向に注視しつつ、研修内容をより実務的なものとなるよう見直し・充実させるとともに、商工団体、法人会、金融機関、経営士会等との連携を強化して実施
受講者数 24,773 人、研修回数 846 回
受講者の役立ち度 97.2%
- 2) 中小企業支援担当者研修
 - 都道府県や地域支援機関の職員向け研修を実施
 - ・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施
 - ・中小企業の環境経営支援など新政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施
受講者数 3,642 人(120 回実施)
受講者の役立ち度 97.1%

※事業の財源は、運営費交付金 1,993 百万円、受講料収入等 908 百万円

3. 地域資源の活用

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 9,889 件

認定件数 95 件(認定件数累計 905 件)

事業化件数 181 件(事業化件数累計 664 件)

20 年度認定企業の事業化率 83.3%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,018 百万円の内数

○認定企業等に対し販路開拓支援を行う事業

・最先端の流行に敏感な 20～40 代女性、国内外のバイヤー等を主なターゲットとし、地域資源の認定企業等の商品(約 1,600 アイテム)を東京表参道のアンテナショップ「Rin」において展示・販売

・首都圏等での食品等の販路開拓を支援するため、「地域資源セレクション」を2回開催

小売系バイヤー商談会 出展社数 75 社、来場者数 18,774 人

フードサービス系バイヤー商談会 出展社数 33 社、来場者数 466 人

・首都圏等での非食品等の販路開拓を支援するため、「NIPPON MONO ICHI」を開催

出展社数 50 社、来場者数 10,288 人

・大手百貨店、スーパー、商社等の地域活性化パートナーと連携することにより、首都圏等における販売機会(小売店内での即売会、展示会・商談会の開催等)を提供

※事業の財源は、運営費交付金 314 百万円

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

出資契約数 (累積出資契約数 3 ファンド)

出資契約額 (累積出資契約額 20 億円)

投資先企業数 5 社(累計投資先企業数 28 社)

※事業の財源は、事務費として運営費交付金 1 百万円

4. 農商工等連携

○中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 4,752 件

認定件数 66 件(認定件数累計 434 件)

事業化件数 101 件(事業化件数累計 253 件)

20 年度認定企業の事業化率 70.2%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,018 百万円の内数

5. 中心市街地活性化

○中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

- ・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施
中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 174 地域
- ・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施
中心市街地商業活性化診断・サポート事業(A、B、C型)支援地域数 51 地域

○中心市街地活性化協議会等に対するアドバイス・診断等を実施する事業

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援
支援先数 43 地域、支援日数 648.5 日
アドバイス支援の役立ち度 100.0%

○商店街の活性化のための支援を行う事業

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援
支援先数 224 先、支援日数 618.0 日
アドバイス支援の役立ち度 99.8%

※事業の財源は、運営費交付金 277 百万円、受益者負担 10 百万円

○地方公共団体、関連機関との連携により中心市街地活性化を推進する人材の育成を行う事業

- ・経済産業省、地方公共団体、関連機関と連携して、教材提供、現地研修、実践高度化研修、街元気講座等を実施して、まちづくりの中核的推進役となる街元気リーダー及び彼らを支える人材を育成(登録会員数 4,494 人)

※事業の財源は、経済産業省からの受託収入のうち事業費相当 53 百万円

6. 高度化事業等

○都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業

(利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開)

- ・全支部に配置した高度化担当者及び 8 支部に配置した高度化マネージャーが、組合、関係機関等を訪問し、PR活動、ニーズの把握等を実施
- ・地域商店街活性化法に興味を示した市に対して、高度化事業制度を説明したほか、各支部において制度のPRを実施
- ・都道府県及び商工 3 団体等との連携による組合等に対する現地支援等(制度説明、助言、診断)を積極的に実施
支援件数 688 件
22 年度貸付決定額 27 億円、貸付決定先 17 先
(高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実)
- ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施
支援先 121 先、支援日数 609 日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施

貸付先の事業実施目標の達成度 82.4%(18年度貸付先が貸付後3年経過後の事業実施目標の達成割合)

- ・正常償還先501先の決算書等の経営情報を整理分析し、経営状況を把握の上、164先に対してフォローアップを実施
- ・債権区分が要注意債権・貸倒懸念債権に分類される貸付先で償還猶予先を重点支援先として位置づけ、経営改善計画を策定又は実行支援を51先に対して開始し、そのうち32先が経営改善計画策定を完了

(農商工連携型地域中小企業応援ファンドの組成)

- ・機構の融資機能を活用して都道府県等とファンド(基金)を組成、その運用益を活用して農商工連携による新たな事業の種の発掘を支援

組成ファンド数 2ファンド(累計 26ファンド)

貸付決定額 40億円(累計 487億円)

(宮崎県口蹄疫復興中小企業応援ファンドの創設支援)

- ・宮崎県が創設する宮崎県口蹄疫復興中小企業応援ファンドに対して、災害時融資制度を活用して創設を支援

貸付決定額 200億円

※事業の財源は、貸付金利息収入 267百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金)26,574百万円及び都道府県借入金 276百万円

7. 繊維事業(期限の定められている業務)

○繊維事業者への情報提供及び販路拡大への取組み等を支援する事業

- ・繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会に対する助成事業を実施
助成件数 3件、助成金額 24百万円
- ・繊維事業者に対する海外市場開拓セミナーを実施
開催回数 3回、受講者数 231人

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金等 30百万円

■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

1. 中小企業再生ファンド

○事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(中小企業再生ファンド)

出資契約数 3ファンド(累積出資契約数 22ファンド)

出資契約額 70億円(累積出資契約額 335億円)

投資先企業数 12社(累計 156社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 14百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 1,688百万円

2. 中小企業再生支援

- 中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業
 - ・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施
 - 再生支援協議会への助言件数 5,082 件
 - ・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修を実施
 - 研修回数 3 回、受講者数 233 人
 - 受講者の役立ち度 99.0%
 - ・金融機関、専門家、再生支援協議会向けに「私的整理における協議会の役割とは」をテーマとするセミナーを開催
 - 開催回数 1 回、参加者数 315 人

※事業の財源は、運営費交付金 354 百万円

イ. 産業基盤整備勘定

- 法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業
 - ・金融機関、地方公共団体、中小企業再生支援協議会、中小企業支援機関等に対して説明会や個別訪問等を通じて機構の債務保証制度の普及活動を実施
(事業再構築円滑化等債務保証)
 - ・8 社 28 件からの債務保証の申込みがあり、迅速かつ的確な審査により 9 社 31 件(5,500 百万円)の保証の応諾を決定(平均審査期間 60 日)
 - 保証先数 10 社、保証件数 30 件、保証額 4,970 百万円
 - (事業再生円滑化支援(プレDIP保証))
 - ・1 社 1 件(500 百万円)から債務保証の申込があり、迅速かつ的確な審査により 1 社 1 件の保証の応諾を決定(審査期間 63 日)
 - 保証先数 1 社、保証件数 1 件、保証額 500 百万円

※事業の財源は、債務保証料収入 36 百万円、出資金運用収入 521 百万円

ウ. 施設整備等勘定

1. 用地事業(集積団地、新事業団地)

- 企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業
 - ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
 - 産業用地事業全体での企業等への接触件数 9,029 件
 - ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施

- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施
利活用面積 1.7ha

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入等 36 百万円(不動産賃貸事業原価 4 百万円)

2. 施設事業

- インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業(インキュベーション事業(新事業創出型施設))

入居者数 190 社、施設数 15 施設

事業化率 60.0%(インキュベーション全体 60.0%)

(22 年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)

平均入居率 88.1%(インキュベーション全体 88.0%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 1,040 百万円(不動産賃貸事業原価 725 百万円)

- 中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 64 社、施設数 4 施設、平均入居率 94.3%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 294 百万円(不動産賃貸事業原価 209 百万円)

- 試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 38 社、施設数 8 施設、平均入居率 69.1%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 227 百万円(不動産賃貸事業原価 149 百万円)

エ. 小規模企業共済事業

- 事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10~11 月)、確定申告期運動(2~3 月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(2 県 2 市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施

加入件数 93,305 件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

- ・資産運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、安全かつ効率的な運用を行い繰越欠損金の削減に注力
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金 4,135 百万円、出資金運用収入 210 百万円

オ. 中小企業倒産防止共済事業

○取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10～11月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(3県・3市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施
- ・制度活用の周知、金融機関等との連携強化、地方公共団体の掛金助成制度の導入促進策等を積極的に推進(小樽市、文京区、川越市が掛金助成制度を新設)

加入件数 31,372件

(迅速な貸付処理の実行)

- ・審査の効率的な実施により平均審査機関を短縮
審査期間 10営業日以内の割合 93.1%(申請受理後貸付までの処理期間が10営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進
共済金貸付累計回収率 85.3%

※事業の財源は、運営費交付金 1,489百万円、出資金運用収入 1,190百万円

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
産業用地事業全体での企業等への接触件数 9,029件
- ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施
- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施

利活用面積 21.7ha(1団地を完売)

※事業の財源は、不動産販売事業収入 1,450百万円(不動産販売事業原価 540百万円)、不動産賃貸事業収入 77百万円(不動産賃貸事業原価 9百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施
産業用地事業全体での企業等への接触件数 9,029 件
- ・地方公共団体、関係機関等と企業誘致活動の連携協力を図り、優遇措置の強化等利活用促進に向けた活動を実施
- ・団地ごとにその特性、要因に応じた利活用促進策について見直しを実施
利活用面積 7.5ha(1 団地を完売)
- ・田川工業用水道施設を 25 年度末までに地方公共団体へ移管するため、工業用水道事業承継に関する覚書に基づき、設備の更新工事に着手

※事業の財源は、不動産販売事業収入 258 百万円(不動産販売事業原価 60 百万円)

ク. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施(3 社の株式売却を実現)
年度末管理先数 5 社

○旧産業基盤整備基金から承継したファンドの管理を行う業務

- ・ファンド出資期限が到来した 2 ファンドについて精算が終了
年度末管理先数 4 ファンド

※事業の財源は、財務収益等 19 百万円